

(2) 子ども・若者施策と予算

【基本的な柱1】 子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援

1 豊かな心と健やかな体の育成

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名	
(1) 心の教育の充実	ア 規範意識の醸成	地域協働生徒指導推進事業費【新規】	社会の急速な情報化による携帯電話やインターネットを介したトラブル等から生徒を守り、社会性を身に付け自立した若者を育成するため、家庭・地域・学校が緊密な連携を図り、協働して生徒の健全育成を目指す取組を推進する。	1,145	教育委員会 高等学校教育課	
		心の教育推進活動	「心の教育強調月間」として、県内の小中学校が道徳の授業公開、清掃活動や異年齢交流などの体験活動を家庭・地域との連携に基づいて行うことにより、県民全体で児童生徒の心を育てる教育に取り組む気運を醸成する。	—	教育委員会 義務教育課	
	イ 人権意識の高揚と共生意識の涵養	(家庭科の男女必修、ホームルーム活動時での実践、教員の各種研修会)	学校教育活動全体を通じて、男女の相互理解、協力についての意識を育てていく。教員の研修会等において、男女共同参画社会の理解に向けて、啓発していく。	—	教育委員会 高等学校教育課 特別支援教育課	
		(技術・家庭科の男女必修及び共修道徳教育での実践、教職員への各種研修会)	すべての学校教育活動を通じて、男女平等と男女の相互理解、協力についての意識を育て、実践的態度の育成に努める。 また、様々な機会を通じて、男女平等教育及び共同参画の浸透に向けて、家庭・地域に広げた働きかけをする。	—	教育委員会 義務教育課 特別支援教育課	
	ウ 自他の命を大切にす教育の推進	フラワーブラボーコンクール推進費	小中学校を対象とした花壇コンクールを実施し、花を育てる活動等を通じて、豊かな情操教育の推進と学校環境美化を図る。 ・参加校 126校	850	農林水産部 園芸農産課	
		地域安全ボランティア活動の活性化事業(1)(地域子育て創生事業)【新規】	高校生を対象に、防犯及び交通安全に関するセミナーを開催し、高校生に危険を予測し、回避する能力を身に付けさせ、自らの安全を守らせるとともに、受講後には、地域の安全ボランティアとの協働した活動を実践し、将来の安全ボランティアの育成を図る。	10,731	教育委員会 健康学習課	
		地域安全指導手引き作成(地域子育て創生事業)【新規】	学校においては、地域と連携した子どもの安全確保対策を図ることが喫緊の課題となっているため、幼稚園や保育所、小中高校で、地域と連携して子どもたちの安全指導を行うための「地域安全指導手引」を作成し、名古屋市立を除く全ての公立幼稚園、保育所、小中高校及び、特別支援学校へ配布する。	3,500	教育委員会 健康学習課	
	(2) 健やかな体の育成	ア 基本的な生活習慣の形成	栄養教諭の配置	学校における食育推進の中核となる栄養教諭の配置を拡大し、学校教育全体で食に関する指導を行うことにより、子どもたちによりよい食習慣を身に付けさせる。	—	教育委員会 健康学習課
			食育で生きる力を育む支援事業【新規】	現代の子どもの食生活の乱れが深刻化している問題に対応するため、食育を通じて、生きる力を育む子育てについて、家庭や地域へ啓発活動を行う。 ・親子で考えた朝食メニューのコンテストの開催 ・食育実践事例の発表と基調講演を行う子ども食育推進シンポジウムの開催 ・地域と学校が連携して、地元食材を給食に活用する食育推進モデル地域の指定	8,081	教育委員会 健康学習課
		イ 体育・スポーツの充実	総合型地域スポーツクラブ推進事業費	指導者の養成・資質向上やスポーツクラブアドバイザーの派遣等を通して、総合型地域スポーツクラブの育成・定着を図り、生涯スポーツ社会の実現を目指す(広域スポーツセンター事業(総合型地域スポーツクラブを育成・支援する役割を担う「広域スポーツセンター」の推進))。	12,069	教育委員会 体育スポーツ課

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(2) 健やかな体の育成	イ 体育・スポーツの充実	体力づくり推進事業費	児童生徒の体力向上の一環として、体力テストにおける優良児童生徒への顕彰を実施することにより、体力づくりへの意欲を高め、自ら進んで体力の向上を目指す児童生徒の育成を図る。	1,075	教育委員会 体育スポーツ課
		部活動専門指導員配置費	県立高等学校の部活動を通じて、生徒の自発的な活動を助長し、心身の健全な育成を図る。	59,904	教育委員会 体育スポーツ課
		全国大会派遣選手激励費	全国大会へ出場する生徒のスポーツ精神の高揚及び本県代表選手の自覚と健闘を促すため、激励品等を支給する。 対象 全国中学校体育大会、全国高等学校総合体育大会等	1,800	教育委員会 体育スポーツ課
		優勝校顕彰費	学校体育団体(中体連、高体連)が主催する大会において、優秀な成績を収めたことに対して、努力と栄誉を讃えるため、優勝校を顕彰する。 対象者 愛知県中学校総合体育大会優勝校、愛知県高等学校総合体育大会優勝校	195	教育委員会 体育スポーツ課
		地域スポーツ人材活用実践事業	地域のスポーツ人材を活用して、県立学校及び公立中学校の運動部活動を活性化させる。	34,596	教育委員会 体育スポーツ課
		中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践事業	中学校で新たに必修化となった武道等を円滑に実施できるよう、地域の指導者・団体等の協力や武道場等の活用を通じて学校における武道等の指導の充実を図る。	1,724	教育委員会 体育スポーツ課
		「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」に基づく子どもの体力向上支援事業	子どもの体力向上を図るため、「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」の結果の詳細な分析を行うとともに、各学校における子どもの運動習慣・生活習慣の改善や体力向上等に資する具体的方策を提案し、実施する。	2,529	教育委員会 体育スポーツ課
	ウ 性教育等の充実	特定感染症予防事業費	エイズ・性感染症等の特定感染症についての知識普及の推進及び検査体制の整備を図る。 大学新入学生等予防啓発、保健所エイズ教室の開催、感染症予防指導者セミナーの開催	612	健康福祉部 健康対策課
		からだと心の健康教育推進事業	性教育に関する教職員の専門性を高め、学校や地域の性教育推進の核となる指導者の育成を図るため「性教育専門講座」を開催する。	183	教育委員会 健康学習課

2 社会の変化に対応できる力の養成

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(1) 確かな学力の確立	ア 基礎的な学力の向上	少人数学級の推進	義務教育の入り口における生活習慣や学習習慣の確実な定着を図るため、小学校第1、2学年において、また、学級担任制から教科担任制となり学習環境の大きな変化により、学習のつまづきが起きやすいとされる中学校第1学年において35人学級編制を実施し、子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行う。	—	教育委員会 財務施設課
		あいち理数教育推進事業費【新規】	あいち科学技術教育推進協議会や高大連携連絡会議を設置するとともに、高大連携による講座を開設し、大学との円滑な連携を図る中で、より高度な理数教育を推進する。	4,643	教育委員会 高等学校教育課
	イ 自ら学び、自ら考える力の育成	新エネルギー産業社会推進パイロット事業費	県立工業高校生等を対象に太陽電池や燃料電池を中心とした新エネルギー等についての講義及び製作実習を通じて、専門知識の習得を促し、新エネルギーに係る人材を育成する「新エネルギー普及啓発出前授業」を行う。	805	産業労働部 新産業課
		新エネルギー実証研究推進事業費	1 新エネルギーを身近に感じてもらうことを目的とし、工作等を通じて学ぶ「新エネルギー教室」(小・中学生)を行う。 2 新エネルギーのもととなる電気エネルギーについて、実験等を通じて親子で学ぶ「親子理科教室」(小・中学生)を行う。	1,150	産業労働部 新産業課

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(1) 確かな学力の確立	イ 自ら学び、自ら考える力の育成	次代を支える人材育成推進費(1)	1 科学技術教室開催事業(主に高校生)を行う。 2 発明クラブ設置促進事業(小中学生)を行う。 3 若手研究者奨励事業(主に博士研究者や若手研究者)を行う。	4,825	産業労働部 新産業課 科学技術推進室
	ウ 読書活動の推進	青少年によい本をすすめる県民運動事業費	優良図書の読書感想文を募集するとともに、愛知県書店商業組合の協賛により図書を学校に寄贈するなど、よい本をすすめる運動を展開する。 ・強調月間 10月1日～10月31日	145	県民生活部 社会活動推進課
		子どもの読書活動推進支援事業費	「愛知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を総合的に推進し、関係機関・団体等の連携・協力体制の整備について検討するための協議会を開催する。	196	教育委員会 生涯学習課
(2) 時代の変化への対応	ア 情報教育の推進	教育情報通信ネットワーク運営費	学校教育用ネットワークとしての、愛知県総合教育センターを拠点とした「愛知エースネット」(愛知県教育情報通信ネットワーク)により、これを利用して学校におけるホームページの開設や学校間の情報交換ができるシステムを運営する。	186,631	教育委員会 総務課 総合教育センター
		「i-モラル」による情報モラル向上への取組	県内の小中学校及び高等学校における情報モラル教育に関する取組、県教委の取組、役立つ情報等を知らせ、情報モラルの向上を図る。	180	教育委員会 総務課、義務教育課、高等学校教育課、生涯学習課、総合教育センター
	イ 国際理解教育の推進	外国青年語学講師配置事業費	ネイティブスピーカーから生きた外国語を学ぶことにより、語学教育の改善と国際理解教育の充実を図る。外国語指導助手 40人(H20.8～) ※青年語学講師を一部、民間委託(H21.8～) 学校訪問対象 県立高等学校及び公立小・中学校(名古屋市を除く)	170,702	教育委員会 高等学校教育課
	ウ 消費者教育の推進	若年消費者教育事業費	1 教員情報提供紙の発行 年1回 4,000部 2 若年消費者教育研究会等の運営 年3回	206	県民生活部 県民生活課
		消費生活講座費	学校等からの依頼により、生徒・PTA等を対象として消費者トラブル相談の専門家等を派遣する。 年48回程度	911	県民生活部 県民生活課
		消費者啓発推進費(うち備品費)	消費者教育ビデオ・DVDを県民生活プラザに配置し、学校等を対象として、貸出す。	77	県民生活部 県民生活課
	エ 環境学習の推進	国際子ども環境会議開催費負担金【重点】【新規】	2010年に開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の愛知・名古屋での開催を契機に、国内及び海外から参加する子どもたちが「生物多様性の保全」という地球規模の課題について、ともに考え、意見交換、発表会を行う。また、会議の成果を宣言にまとめ、COP10に提言する。	16,000	環境部 環境政策課
		国際ユース環境会議開催費【重点】【新規】	COP10に向けて、世界の青年の交流と生物多様性に関する意識の向上等を目指し、「生物多様性国際ユース会議(仮称)」を開催する。また、会議の成果をCOP10に提言する。	15,444	環境部 環境政策課
		環境学習支援事業費(小学校環境学習支援費)	小学校における環境教育・学習を支援するため、小学校高学年を対象とした環境学習副読本を作成し、県内の小学校(名古屋市内を除く)へ配付する。 ・作成部数 59,000部 ・配布先 県内の小学校4年生(名古屋市内を除く)	2,601	環境部 環境活動推進課
		環境学習基本方針推進費	平成17年1月に策定した「愛知県環境学習基本方針」に基づき、特に次世代を担う子どもたちへの環境学習に重点を置き、各種の環境学習事業を実施する。	36,999	環境部 環境活動推進課

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(2) 時代の変化への対応	環境学習の推進	温暖化防止県民運動推進事業費(「ストップ温暖化教室」開催費)	市町村及び地球温暖化防止活動推進員と連携し、各種セミナーや小学校の総合的な学習の時間などにおいて、地球温暖化防止、エコライフの実践の普及に向けた教室を開催する(一般向け10回・小学校高学年向け70回・小学校中学年向け70回)。	1,649	環境部 大気環境課 地球温暖化対策室
		調査・普及啓発費	野生生物に関する知識を深め、それを保護することの必要性をより深く理解してもらうため、次の事業を実施する。 ・野生生物保護実績発表大会の開催 ・県内に指定している野生生物保護モデル校43校に対し、普及啓発用教材を配布 ・野生生物保護モデル校の保護活動の指導	376	環境部 自然環境課
		愛鳥週間ポスター用原画募集	財団法人日本鳥類保護連盟主催の次年度愛鳥週間用ポスター原画コンクールへの参加。ポスターの制作過程を通じて野生鳥類についての保護思想を高める。	—	環境部 自然環境課
		地域子育て支援活動水質パトロール隊事業費【新規】	子どもたちの身近な水辺や生きものに対する理解や関心を、地域ぐるみで深めるため、簡単な水質調査や生きもの観察をレポートにまとめるパトロール隊事業を実施する。	3,477	環境部 水地盤環境課
		緑化普及指導費	緑化の重要性について理解を深め、啓発するとともに、緑化教育の推進を図るため、学校関係緑化コンクールを実施する。	900	農林水産部 森林保全課
(3) キャリア教育の推進	キャリア教育の推進	中学校進路指導充実費	中学校の進路指導を円滑に行うため、進路指導旅費を措置する。	26,305	教育委員会 財務施設課
		産業教育指導費(顕彰・検定事業費)	県内の高等学校(特別支援学校を含む。)に在学する生徒に対し、各種職業資格取得を奨励するため、技術検定及び顕彰を実施する。 顕彰制度 291種目 検定制度 24種目 技術認定委員会 1回	866	教育委員会 高等学校教育課
		キャリア教育推進事業費	高等学校のキャリア教育を推進するため、これまでに取り組んだ事業の成果を検証し、本県のキャリア教育の在り方について協議する。	499	教育委員会 高等学校教育課
		「あいち・出会いと体験の道場」推進事業費	「愛知の教育を考える懇談会」で提言された中学生の5日間程度の職場体験を行う「あいち・出会いと体験の道場」を推進する(全県的な連携・協力体制の整備、活動推進のための環境整備、職場体験に係る学校の取組活動経費の支援)。	51,980	県民生活部 学事振興課
		次代を支える人材育成推進費(2)	1 技能体験教室開催事業(小中学生・熟練技能者による実演、指導)を行う。 2 モノづくり人材育成事業(工業高校生・普通旋盤の技能実習)を行う。	2,890	産業労働部 就業促進課 産業人材育成室

3 子ども・若者の自立をはぐくむ多様な交流

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
子ども・若者の自立をはぐくむ多様な交流	ア 社会参加・地域活動の推進	「あいち・出会いと体験の道場」推進事業費(再掲)	「愛知の教育を考える懇談会」で提言された中学生の5日間程度の職場体験を行う「あいち・出会いと体験の道場」を推進する(全県的な連携・協力体制の整備、活動推進のための環境整備、職場体験に係る学校の取組活動経費の支援)。	(51,980)	県民生活部 学事振興課
		青少年社会参加活動促進事業費(少年の主張愛知県大会開催費)	青少年の社会性や自主性を養い、連帯感や社会規範を学ばせるため、青少年自らが考え、参加できる社会参加活動の場を提供するとともに、社会参加活動意識の高揚を図る。 ・少年の主張愛知県大会を開催し、少年が日ごろ生活を通じて考えていることなどを訴える。	523	県民生活部 社会活動推進課

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
子ども・若者の自立を はぐむ 多様な交流	ア 社会参加・地域活動の推進	青年の社会参加体験事業費	社会人の先輩たちのワークショップで異年齢交流を通じて社会性やコミュニケーション力を学ぶ「寺子屋塾」を高校生・大学生等あわせて10講座開設する。	3,000	県民生活部 社会活動推進課
		火災予防推進費	小中学生の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、学校や各家庭における火災の防止を図るとともに、火災に関する諸原理を実際に即して学ばせる消防学校一日入校の実施を始め、防火作品の募集・展示・表彰、少年消防クラブ会報の発行等を行う。	188	防災局 消防保安課
		消防団活動普及啓発事業費	将来の地域社会の担い手である大学生に消防団活動の理解と興味を深め、防災意識の高揚を図ることにより、若年層の消防団への加入促進を図る。	406	防災局 消防保安課
		身体障害者青年の集いオリエンテーリング事業費	身体に障害のある青少年が集い、自然の中での野外スポーツやハイキング等により、健康増進を始め、相互親睦と交流によって、連帯意識を高め、社会参加の推進を図る。	216	健康福祉部 障害福祉課
		盲青年等社会生活教室事業費	視覚障害のある青年等が、日常生活や就学・就労等の場において、円滑な社会生活を営むために必要な知識の習得及び体験交流等を行う。	107	健康福祉部 障害福祉課
		交流・体験活動を通じた青少年育成事業【新規】	青少年の人間関係を築く力を育成するため、公募により10団体に委託し、年齢や居住地区、生活環境の異なった子どもたちが様々な体験活動を通して交流する機会を提供する。	8,500	教育委員会 生涯学習課
		青少年地域体験活動推進事業費	青少年が自立した人間として成長し、主体性や社会性などの豊かな人間性を育む社会体験活動や自然体験活動を推進する。愛知県青少年体験活動推進委員会の設置 青少年体験活動推進事業の委託	3,770	教育委員会 生涯学習課
	イ 社会貢献活動の推進	地域にはたらきかける学校づくり推進事業	幼稚園及び小中学校から地域に積極的にはたらきかける活動を通して、「開かれた学校づくり」と「特色ある学校づくり」を支援し、園及び学校の一層の活性化を図る。委託先 幼稚園2園 小中学校10校	5,029	教育委員会 義務教育課
		地域とあゆむ学校づくり推進事業費	各学校が、地域に貢献する活動、社会に役立つ活動を体験・実践する場を設け、地域との共生を目指した教育を展開させ、次世代を担うことができる生徒を育てる学校づくりを進め、魅力ある学校づくりを一層推進する。実践指定校 12校程度	4,200	教育委員会 高等学校教育課
		地域とふれあう学校づくり推進事業	各学校が、地域(ひと・もの・自然)との共生を目指し、幼児、児童、生徒が地域に貢献する活動、社会に役立つ活動を通して、「魅力ある学校づくり」「特色ある学校づくり」を支援し、特別支援学校の一層の活性化を図る。特別支援学校2校	700	教育委員会 特別支援教育課
	ウ 自然体験活動の推進	環境学習基本方針推進費(再掲)	平成17年1月に策定した「愛知県環境学習基本方針」に基づき、特に次世代を担う子どもたちへの環境学習に重点を置き、各種の環境学習事業を実施する。	(36,999)	環境部 環境活動推進課
		野外教育活動充実費	児童・生徒に対し、野外の自然の中で集団生活を通して、生活経験の拡充を図るとともに、集団生活の心得等社会性を身につけさせる。野外教育活動旅費(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)	96,181	教育委員会 財務施設課
	エ スポーツ・文化活動の推進	県立学校部活動指導費	体育的部活動、文化、生産的部活動の振興と充実を図り、生徒の心身の健全な育成に資する。対象161校	5,942	教育委員会 生涯学習課
		公立中学校部活動指導費補助金	公立中学校の部活動の推進を図り、生徒の心身の健全育成を図る。生産・文化的部活動 対象 410校へ補助 体育的部活動 対象 410校へ補助	4,305	教育委員会 義務教育課
		社会参加活動費	少年の健全育成を目的に、少年柔道・剣道大会を実施する。	1,614	警察本部 少年課

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
子ども・若者の自立をはぐむ多様な交流	エ スポーツ・文化活動の推進	子ども芸術大学開催費	子どもたちを文化芸術の面からはぐむことを目的に第一線で活躍する芸術家との交流を通じて、優れた文化芸術に会い、身近に親しむ体験講座を開催する。対象:小・中学生	10,450	県民生活部 文化芸術課
		あいちトリエンナーレ2010開催費	新たに愛知から文化芸術を世界に発信する「あいちトリエンナーレ2010」を開催することにより、この地域の文化芸術を活性化させ、経済面のみならず文化芸術面でも世界に貢献し、国際社会から真に尊敬される魅力的な地域づくりにつなげていく。 ■開催概要 1 テーマ :都市の祝祭 Arts and Cities 2 開催時期 :2010年(平成22年)8月21日(土)～10月31日(日)[72日間] 3 会場 :愛知芸術文化センター、名古屋美術館、長者町地区など 4 事業構想 :現代美術を基軸としつつ、舞台芸術も併せて展開	612,933	県民生活部 文化芸術課 国際芸術祭推進室
		青少年教育活動費	愛知県青年大会「青年文化活動発表会」の開催	190	教育委員会 生涯学習課
		児童生徒ふれあい文化活動推進事業費	高校生の文化活動の成果を発表する場を提供し、部活動の活性化を図る(アートフェスタ開催費)。	3,065	教育委員会 生涯学習課
		地域子ども文化活動育成事業費	小・中・高校生の地域における文化芸術活動を活性化するために、市町村教育委員会及び高等学校文化連盟に委託して、同地域内に存する文化芸術団体等との連携事業を実施する。 対象:児童・生徒及び文化部活動担当教員 実施数:4事業	994	教育委員会 生涯学習課
		愛知県民俗芸能巡回公演費	県内の国、県及び市町村指定の無形文化財・無形民俗文化財の保存・伝承を図るとともに、普及活動を推進するため、一般に公開する。 ・開催地 知多市、刈谷市 ・出演団体 2会場10団体	845	教育委員会 生涯学習課 文化財保護室
		ふるさと遺産サポート事業費	文化財の保護、継承のために伝統芸能や天然記念物などの文化財を通じて地域の活性化を図る(出前民俗芸能教室事業費、愛知県デジタル文化財図録作成事業費、天然記念物樹勢回復事業費)。	4,638	教育委員会 生涯学習課 文化財保護室
		各種体育大会振興費	体育大会の開催や本県代表としての選手派遣などを通じ、スポーツの普及振興と県民の健康・体力の増進を図るとともに、生涯にわたるスポーツへの取り組みを促す(愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル開催費、全国青年大会派遣費、国民体育大会(ブロック)派遣費、全国スポレク派遣費)。	84,372	教育委員会 体育スポーツ課
		総合型地域スポーツクラブ推進事業費(再掲)	指導者の養成・資質向上やスポーツクラブアドバイザーの派遣等を通して、総合型地域スポーツクラブの育成・定着を図り、生涯スポーツ社会の実現を目指す(広域スポーツセンター事業(総合型地域スポーツクラブを育成・支援する役割を担う「広域スポーツセンター」の推進))。	(12,069)	教育委員会 体育スポーツ課
	三河の山里着地型観光実証実験事業【新規】	三河山間地域の文化芸術資源を活かしたイベントの一環として、太鼓体験、チェーンソーアート体験、草木染め体験などのアート体験プログラムを実施する。	22,603	地域振興部 地域政策課 山村振興室	
オ 国際交流活動の推進	外国青年招致事業費	1 外国青年を招致し、外国語教育の充実、地域レベルの国際交流の促進を図る。 2 ブラジル又はアルゼンチンから本県出身移住者の子弟を県内大学に留学させる。	8,643	地域振興部 国際課	

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
子ども・若者の自立をはぐくむ多様な交流	オ 国際交流活動の推進	愛知留学生受入事業費補助金	新たに海外から県内大学の大学院に留学する者をASEAN諸国から受け入れ、母国の発展と本県との友好親善関係の増進を図る。 ・受入国及び人員 東南アジア 8人 ・受入期間 2年6か月	13,313	地域振興部 国際課
		留学生会館運営事業費補助金	財団法人名古屋国際センターが実施する国際留学生会館運営事業に対して補助を行う。	18,185	地域振興部 国際課
		青少年社会参加活動促進事業費(国際交流事業費)	来県する海外の青少年との相互理解及び友好親善を図る。	70	県民生活部 社会活動推進課
		内閣府の主催する青年国際交流事業	参加青年の募集及び推薦(国際青年育成交流、日本・中国青年親善交流、日本・韓国青年親善交流、世界青年の船、東南アジア青年の船)	—	県民生活部 社会活動推進課
		国際子ども環境会議開催費負担金(再掲) 【重点】【新規】	2010年に開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の愛知・名古屋での開催を契機に、国内及び海外から参加する子どもたちが「生物多様性の保全」という地球規模の課題について、ともに考え、意見交換、発表会を行う。また、会議の成果を宣言にまとめ、COP10に提言する。	(16,000)	環境部 環境政策課
		国際ユース環境会議開催費(再掲) 【重点】【新規】	COP10に向けて、世界の青年の交流と生物多様性に関する意識の向上等を目指し、「生物多様性国際ユース会議(仮称)」を開催する。また、会議の成果をCOP10に提言する。	(15,444)	環境部 環境政策課

【基本的な柱2】 困難を抱える子ども・若者の支援

1 困難な状況ごとの取組

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名	
(1) 障害のある子ども・若者の支援	ア 教育に関する支援	心身障害高校生奨学金支給費	障害を克服して高等学校などに修学する方に、奨学金を支給する。	38,280	健康福祉部 障害福祉課	
		心身障害高校生入学準備金支給費	障害を克服して高等学校などに入学する方に、入学準備金を支給する。	1,715	健康福祉部 障害福祉課	
		心身障害者技能習得奨励金支給費	障害を克服して専修学校又は各種学校に在学している方に、奨励金を支給する。	1,200	健康福祉部 障害福祉課	
		特別支援学校施設整備費	特別支援学校の施設整備(校舎整備・耐震改修・維持修繕等)	802,626	教育委員会 財務施設課	
		尾張地区新設養護学校整備費【新規】	尾張地区の知的障害養護学校の過大化を解消するため、養護学校を新設する。H22実施設計 H26.4月開校予定	58,522	教育委員会 財務施設課	
	イ 就労支援を含む自立支援	公共職業訓練事業費(1)	新規学卒者及び若年未就職者等を対象に、基礎的な技能を付与することにより、有為な技能者の育成と就業の安定及び地位の向上を図る。 障害者職業訓練 定員150人	240,927	産業労働部 就業促進課 産業人材育成室	
		ウ 発達障害のある子ども・若者の支援	発達障害者支援体制整備事業	発達障害の乳幼児から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援を行うため、医療、保健、福祉、教育、労働等の各分野の連携による県内支援体制の整備を図る。	2,979	健康福祉部 障害福祉課
			発達障害者支援センター費	自閉症等の発達障害児(者)の療育や就労に関し、相談、情報提供、関係機関の連絡調整等の支援を行い、自閉症等発達障害児(者)の福祉の増進を図る。	6,185	健康福祉部 障害福祉課

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(1) 障害のある子ども・若者の支援	エ 自立と共生の地域社会づくり	心のバリアフリー推進事業	障害に対する差別、偏見をなくし、障害のある人の地域生活への移行の促進を図ることを目的として、NPOが実施主体となり、地域住民の障害に対する偏見・差別をなくすための啓発事業を行う。	1,450	健康福祉部 障害福祉課 こころの健康推進室
(2) 少年非行の防止	ア 非行防止活動等の充実	少年補導職員等設置費	1 少年サポートセンターや警察署に少年補導職員を配置し、街頭補導活動や少年への継続的な補導活動を実施する。 2 警察署にスクールサポーター(元警察官)を配置し、学校と連携して、少年の非行防止対策、学校における安全確保対策などを実施する。	143,954	警察本部 少年課
		地域非行防止活動対策費	少年を非行や有害環境から守るため、学校、少年警察ボランティア等と連携して、地域ぐるみで総合的な非行防止対策を実施する。	1,141	警察本部 少年課
	イ 非行防止のための啓発活動の推進	非行防止対策事業費	青少年の非行防止のため、地域が一体となった取組を推進するとともに、愛知県青少年保護育成条例を適正かつ効果的に運用し、青少年の保護及び健全な育成を図る(青少年保護育成審議会の開催、非行防止活動の推進、暴走族追放強調月間の推進、条例の普及啓発)。	2,705	県民生活部 社会活動推進課
		がん具煙火事故防止対策事業費	おもちゃ花火の取扱い不注意による事故を防止するため、事故防止ポスターを作成し、関係先へ配付するほか、駅の掲示板に貼付し、事故の撲滅を図る(ポスターの配布3,000枚、ポスターの駅貼 9か所)。	556	防災局 消防保安課
		暴走族取締費	暴走族を中心とする非行集団の解体と暴走行為の一掃を図るため、取締り用装備資機材の充実を図るとともに、ホームページ、パンフレット等を活用した暴走族加入防止活動を推進する。	3,033	警察本部 非行集団対策課
	ウ 立ち直り支援活動の充実	児童自立支援施設費	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境等の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、学校教育法に準拠する学科指導をするとともに、適切な環境の下で生活指導を行うことによって、将来、自立した社会人として生活していくことができるよう支援する施設である愛知学園の運営費	46,983	健康福祉部 児童家庭課
		立ち直り・被害少年支援対策費	少年がスポーツ活動、ボランティア活動等に参加できるような居場所づくり支援、非行防止のためのシンポジウムなどを実施する。	4,143	警察本部 少年課
(3) いじめ等の問題行動、不登校への対応	相談・指導体制の充実	家庭教育支援員活動事業費	不登校の児童生徒に比較的年齢の近い大学生等を家庭教育相談員と一緒にホームフレンドとして家庭に派遣し、話し相手や遊び相手となり、心の安定を図ることをめざす(19人)。また子育てネットワーク11人は保護者への相談を実施する。	1,407	教育委員会 生涯学習課
		生徒指導強化費	児童生徒の家庭訪問及び校外指導体制の充実を図る。生徒指導強化旅費(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)	83,698	教育委員会 財務施設課
		心豊かな児童生徒育成推進事業費	1 児童生徒が自己実現を図り、社会性を身に付けるために、生徒指導上の諸問題の解決に向けた協議をする。 2 スクールカウンセラー設置事業費 (1) 児童生徒の臨床心理に関して、高度の専門的知識・経験を有する者をスクールカウンセラーとして小・中・高等学校に配置し、児童生徒の問題行動等を未然に防止し、その健全な育成を図る。 (2) いじめ問題に悩む子どもや保護者がいつでも相談できるよう、「こころの電話」の相談体制を拡充し、365日、24時間の対応を行う。 3 不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待、高校中退の未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒の支援を行うための効果的な取組について調査研究を行う。	582,147	教育委員会 高等学校教育課 義務教育課

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(3) いじめ等の問題行動、不登校への対応	相談・指導体制の充実	ひきこもり・不登校児童福祉対策事業費	ひきこもり・不登校児童及びその家族に対し、メンタルフレンドを派遣して、これらの児童の福祉の向上に資する。	590	健康福祉部 児童家庭課
(4) ひきこもりに対する支援	多面的で総合的な支援	ひきこもり・不登校児童福祉対策事業費(再掲)	ひきこもり・不登校児童及びその家族に対し、メンタルフレンドを派遣して、これらの児童の福祉の向上に資する。	(590)	健康福祉部 児童家庭課
		ひきこもり対策推進事業(1) 【重点】	<相談事業> ひきこもり専門相談窓口を設け、必要な支援につなげるコーディネート活動、アウトリーチ活動を行う。	572	健康福祉部 障害福祉課 こころの健康推進室
		ひきこもり対策推進事業(2) 【重点】	<関係機関の連絡調整> ・愛知県のひきこもり対策の進捗状況を検証するとともに問題点を検討し効果的な推進を図る(ひきこもり支援推進会議)。 ・保健所ごとに学校教育から途切れることなく支援が行われるよう関係機関の連携を図り、地域における支援態勢の構築を図る会議を開催する(地域継続支援ネットワーク会議)。 ・ひきこもり支援を行っている関係者の連携を図る会を開催する(ひきこもり支援団体連絡会)。	982	健康福祉部 障害福祉課 こころの健康推進室
		ひきこもり居場所活動事業 【重点】	ひきこもり者が安心して出かけることができる居場所を提供する。	900	健康福祉部 障害福祉課 こころの健康推進室
		ひきこもり対策人材養成事業 【新規】【重点】	ひきこもり相談担当者、支援者等ひきこもり支援に携わる人材の養成を行うとともに、地域で寄り添えるボランティアを養成する。	322	健康福祉部 障害福祉課 こころの健康推進室
(5) ニート(若年無業者)・フリーターに対する支援	ア 就業等に向けた支援	若者職業支援センター事業費	若年求職者に対するきめ細やかなサービスをワンストップで提供するため、ヤング・ジョブ・あいちにおいて、職業相談、情報提供、就職に向けての講座等を実施し、若年求職者自らが自己に適した職業選択や職業意識・職業観の形成、職業能力を身に付ける機会を提供する。 施設名 ヤング・ジョブ・あいち 所在地 名古屋市中区栄4-1-1(中日ビル12階) 対象者 40歳未満の若年求職者 設置機関名 あいち若者職業支援センター、ヤングワークプラザあいち、ゆ〜じゃん・ハローワークあいち(愛知知学生職業センター)	15,896	産業労働部 就業促進課
		若年者キャリア形成相談事業費【新規】	市町村に設置する若年者専用の相談窓口には県が専門家を配置し、県・市町村が連携して地域の若者がキャリア形成するための各種相談に対応する。 設置数:県内5ブロック 設置回数:2回/月・ブロック×5ブロック×12月(計120回)	2,090	産業労働部 就業促進課
		公共職業訓練事業費(2)	新規学卒者及び若年未就職者等を対象に、基礎的な技能を付与することにより、有為な技能者の育成と就業の安定及び地位の向上を図る。 普通課程訓練 定員180人	53,913	産業労働部 就業促進課 産業人材育成室
	イ 職場適応と定着化の促進	勤労青少年福祉推進事業	働く若者が自覚を持って有為な職業人として成長するよう、勤労青少年の福祉の増進を図る。勤労青少年福祉推進者講習会の開催、職場リーダー養成研修会の開催	524	産業労働部 労働福祉課
(6) 外国人の子ども・若者の支援	ア 教育の充実	多文化共生社会づくり推進費(多文化共生教育支援事業費)(1)	市町村へのプレスクールの普及を図るため、これまでのプレスクール事業の成果をもとにプレスクールの実施に必要なノウハウ、教材等をまとめたマニュアルや、このマニュアルを活用したモデル事業の成果などに関して、市町村向けの実践的な説明会を行う。	542	地域振興部 国際課 多文化共生推進室

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(6) 外国人の子ども・若者の支援	ア 教育の充実	多文化共生社会づくり推進費(企画推進費)	県内の各地域において、日本語教室の開設を促進し、日本語学習が必要な外国人の子どもが地域の中で日本語学習ができる支援態勢を整える。	51	地域振興部 国際課 多文化共生推進室
		外国人児童生徒教育推進事業費	語学相談員を公立小・中学校へ派遣し、外国人児童生徒の語学指導や生活適応指導等を行う。ポルトガル語対応語学相談員5人 ス페인語対応語学相談員2人	24,397	教育委員会 義務教育課
	イ 就労への支援	多文化共生社会づくり推進費(多文化共生教育支援事業費)(2)	平成20年1月、東海三県一市で策定した「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」について、企業などを対象としたセミナーの開催や経済団体等の定例会議を活用した啓発等に努める。	451	地域振興部 国際課 多文化共生推進室
		緊急雇用安定対策費(一部)	外国人労働者が日本語や日本の労働慣行等に不慣れなため、労働条件や社会保険等で不利な取り扱いがなされることのないよう、また適正な就労が図られるよう、日本で就労しようとする外国人を対象に、労働関係法令や関係窓口等を紹介した外国語パンフレットを作成・配布し、その周知を図る。	340	産業労働部 就業促進課
ウ 相談機能の充実	多文化共生社会づくり推進費(多文化ソーシャルワーカー活用事業費)	多文化ソーシャルワーカー養成講座を開催する(対象者:15名程度)とともに、養成講座修了者を活用した外国人支援などを行う(週5日(月～金))。併せて、養成講座修了者を対象に、スキルアップ、ソーシャルワーカー間における情報共有やネットワーク構築などを目的とした研修会を開催する。	14,292	地域振興部 国際課 多文化共生推進室	

2 困難を抱える子ども・若者を総合的に支援するための取組

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
困難を抱える子ども・若者を総合的に支援するための取組	困難を抱える子ども・若者に対する総合的な支援	教育相談費補助金	補助先:財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団 1 電話相談 青少年とその保護者を主たる対象として電話で相談を受け、その主体的解決のため精神的な援助を行う。専任相談員3人 ボランティア相談員175人 2 面接相談 子どもの教育について悩みを持つ保護者に集団カウンセリングを通して適切な指導、助言を与え問題の解決を図る。県内15会場	7,845	教育委員会 総務課
		家庭教育相談員設置事業費	教育事務所等に「家庭教育相談員」を設置し、家庭教育全般について、訪問による面談活動を推進する。 家庭教育相談員 17人	45,496	教育委員会 生涯学習課
		家庭支援相談事業費	電話相談員(非常勤嘱託)3名と、児童家庭専門家チームにより、子どもを持つ家庭の悩みや問題等について相談を受付ける。1年を通して毎日9時～17時	7,548	健康福祉部 児童家庭課
		児童相談センター費	児童に関する相談及び判定指導を行う(相談センター運営費、児童適性指導費、一時保護費)。	191,992	健康福祉部 児童家庭課
		児童委員費	児童・妊産婦の相談、援助、保護等を行う児童委員の活動費を支給し、福祉向上を図る。 児童委員 5,413人	159,245	健康福祉部 児童家庭課
		家庭児童相談室運営費	家庭における児童の養育上の諸問題についての相談に応じ助言指導するため、福祉事務所に家庭児童相談室を設置し、家庭相談員を配置する。	19,684	健康福祉部 児童家庭課
		総合教育センターの教育相談活動	教育相談研修事業、心理相談員設置、教育相談事業	1,929	教育委員会 高等学校教育課
		メンタルヘルス相談事業	県保健所において、うつ、自殺、ひきこもりなど青少年を始め広く県民のメンタルヘルスに関する相談を受け、必要に応じて、訪問等の援助を行う。	13,852	健康福祉部 障害福祉課 こころの健康推進室

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
困難を抱える子ども・若者を総合的に支援するための取組	困難を抱える子ども・若者に対する総合的な支援	あいち小児保健医療総合センター	健康や発達について問題を抱える子どもたちに対して総合的に問題解決を図る施設として、保健部門と医療部門を併せ持つ「あいち小児保健医療総合センター」を運営する。保健部門では、相談や研修、情報サービスなどを通じて、子どもの虐待予防、事故予防、生活習慣予防などに取り組む。	154,113	病院事業庁管理課
		子ども・若者支援ネットワーク推進費	子ども・若者に関する相談窓口となる「子ども・若者総合相談センター」の機能を担う体制の確保や「子ども・若者支援地域協議会」の設置による包括的・継続的なネットワークの整備を市町村との連携により促進する。	920	県民生活部社会活動推進課
		子ども・若者支援地域協議会等設置促進に関する基礎調査事業	子ども・若者支援地域協議会等を設置するに当たり必要となる本県の市町村及び関係機関等の基礎的データを調査するとともに、これらのデータ等を客観的に分析して、市町村における地域協議会等の設置に役立てるための報告書を作成する。	9,370	県民生活部社会活動推進課

【基本的な柱3】 子ども・若者と共に育ち合う地域社会づくり

1 家庭の教育力の向上

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
家庭の教育力の向上	ア 家庭におけるふれあいの充実	「家庭の日」県民運動事業費	家庭が担う役割の重要性について認識を高め、親子の対話のある明るい家庭づくりを推進するための運動を展開する。 ・毎月第3日曜日は家庭の日、2月が強調月間	364	県民生活部社会活動推進課
	イ 家庭教育の支援	「子育て支援、地域交流会」開催事業【新規】	家庭教育を実践する保護者に、改めて家庭教育の在り方について検討する機会を与え、正しい認識に基づく実践活動を促進し、社会全体で子育てに取り組む気運を高めていく。 1 地区大会7地区 各1回 2 地区推進委員会7地区 各年3回 3 地域活動顕彰15組織等	3,611	教育委員会生涯学習課
		あいちっこ「親の学び」学習プログラム作成事業【新規】	子育て中の保護者が、妊娠時から継続して、必要な情報が得られ、身近な場所で安心して相談し、気軽に子育てについて学ぶことができるように支援するため、指導者用のテキスト「あいちっこ『親の学び』学習プログラム」を作成する。	4,606	教育委員会生涯学習課
		あいちっこ子育て支援事業費	1 企画委員会 年4回 2 家庭教育支援ネットワーク会議・地区家庭教育支援ネットワーク会議 5地区	439	教育委員会生涯学習課
		家庭教育手帳、「親の学び」リーフレット配布事業【新規】	1 妊娠期～就学前の子を持つ親向け 内容：妊娠期から乳幼児期の家庭教育の課題等 2 小学校低中学年(1～4年生)の親向け 内容：小学校低中学年の子どもをめぐる家庭教育の課題等 3 小学校5・6年及び中学生の親向け 内容：思春期の子どもをめぐる家庭教育の課題等 平成21年度からは市町村教育委員会へ該当のCDを配布 4 啓発資料作成配布 ・「親の学び」リーフレット(乳幼児、小学生の親向け)	12,373	教育委員会生涯学習課
		子育てネットワーク養成講座実施事業【新規】	子育てネットワーク養成講座(4日間8講座・定員50名)を県内2カ所で開催する。	1,007	教育委員会生涯学習課
		「お父さんと一緒にシリーズ」事業【新規】	お父さんとその子どもを対象とした種々の講座を開催することで、親子の絆をより深め、子どもとの遊び方がわからないというお父さんに子どもと拘わるスキルを磨いてもらう。	1,210	教育委員会生涯学習課

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名	
家庭の教育力の向上	ウ 地域による子育て支援	イ 家庭教育の支援	新米パパの子育て読本(仮)作成費	新生児の父親全員に、妊娠・出産・育児において父親に望まれる知識、仕事と子育てを両立する上で有効な制度や家庭教育の重要性などを紹介する冊子を作成・配布する。	3,921	健康福祉部 子育て支援課
		幼児教育充実推進費補助金(預かり保育推進分)	私立幼稚園が、通常の教育時間終了後に、希望者を対象として行う預かり保育事業に対して補助する。 ・対象園292園	317,400	県民生活部 学事振興課 私学振興室	
		幼児教育充実推進費補助金(子育て支援分)	私立幼稚園が、その施設や機能を地域に開放して行う子育て支援事業に対して補助する。 ・対象園130園	208,400	県民生活部 学事振興課 私学振興室	
		地域で子育て活性化事業【新規】	子育てネットワーク等と行政との協働に向けて、モデル事業を委託し、地域の子育て支援の活性化、ネットワークのさらなる強化を図る(地域で子育て活性化モデル事業、地域で子育て活性化フォーラム)。	5,360	教育委員会 生涯学習課	
		おやじの力、親子のふれあい推進事業【新規】	県内の団体に委託し、父と子がともに楽しんで参加する行事や活動、父親の家庭教育参加を目的としたフォーラムの開催等の事業を実施する。	8,200	教育委員会 生涯学習課	
		子育て家庭支援事業費	子育て家庭に「はぐみんカード」を配布し、協賛店舗、施設がカード提示者に対し、割引、ポイント割増の優待等、様々な優遇を行う事により、地域が一体となって子育て家庭を応援する気運の醸成を図る。	2,160	健康福祉部 子育て支援課	
		子育て応援の日(はぐみんデー)普及啓発事業	毎月19日の「子育て応援の日(はぐみんデー)」を交通広告等により県民に広く周知するとともに、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図り、子育て家庭・職場・地域社会で、県民が積極的に子育て応援に取り組むことを目指すための事業を実施する。	96,454	健康福祉部 子育て支援課	
		地域におけるNPO活動基盤強化事業費【新規】	NPOの運営に必要な人材養成講座を中間支援NPOに委託・実施することにより、県内全域において地域で活躍するNPO活動の活性化を図り、もって地域の子育て力をアップする。	10,000	健康福祉部 子育て支援課	
		あいち子育て支援ポータルサイト管理費	18年度に作成した、あいち子育て、子育てポータルサイトの運営・更新を行う。	2,228	健康福祉部 子育て支援課	
		子育て情報・支援ネットワーク構築事業【新規】	妊婦や子育て家庭が、市町村の指定する施設に登録することにより、切れ目ない情報提供が受けられる「子育て支援・情報ネットワーク」を構築し、子育て支援サービスの利用につなげる。	67,100	健康福祉部 子育て支援課	
		ファミリー・サポート・センター運営費補助金	市町村が実施する「ファミリー・サポート・センター」の設置を促進し、会員相互の援助活動を支援することにより、仕事と家庭を両立させやすい環境の整備を図る。 対象:センターを設置・運営する2市町	1,172	産業労働部 労働福祉課	

2 地域の教育力の向上

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(1) 学校と地域との連携	ア 地域の人材と資源の活用	地域にはたらきかける学校づくり推進事業(再掲)	幼稚園及び小中学校から地域に積極的にはたらきかける活動を通して、「開かれた学校づくり」と「特色ある学校づくり」を支援し、園及び学校の一層の活性化を図る。委託先 幼稚園2園 小中学校10校	(5,029)	教育委員会 義務教育課
		地域とあゆむ学校づくり推進事業費(再掲)	各学校が、地域に貢献する活動、社会に役立つ活動を体験・実践する場を設け、地域との共生を目指した教育を展開させ、次世代を担うことができる生徒を育てる学校づくりを進め、魅力ある学校づくり一層推進する。実践指定校 12校程度	(4,200)	教育委員会 高等学校教育課

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(1) 学校と地域との連携	ア 地域の人材と資源の活用	地域とふれあう学校づくり推進事業(再掲)	各学校が、地域(ひと・もの・自然)との共生を目指し、幼児、児童、生徒が地域に貢献する活動、社会に役立つ活動を通して、「魅力ある学校づくり」「特色ある学校づくり」を支援し、特別支援学校の一層の活性化を図る。 特別支援学校2校	(700)	教育委員会 特別支援教育課
		地域スポーツ人材活用実践事業(再掲)	地域のスポーツ人材を活用して、県立学校及び公立中学校の運動部活動を活性化する。	(34,596)	教育委員会 体育スポーツ課
		中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践事業(再掲)	中学校で新たに必修化となった武道等を円滑に実施できるよう、地域の指導者・団体等の協力や武道場等の活用を通じて学校における武道等の指導の充実を図る。	(1,724)	教育委員会 体育スポーツ課
		魅力ある学校づくり推進費(課題研究等対応経費分)	「課題研究」や「総合的な学習の時間」などにおける社会人講師等の活用費用や校外研究引率指導旅費を措置し、指導の充実を図る。	7,508	教育委員会 財務施設課
	イ 学校評価の充実	学校評価の充実・改善のための実践研究事業	開かれた学校づくり・信頼される学校づくりを目標に学校評議員制度や学校関係者評価の方法について先進的な研究を行う。2市町12校	5,000	教育委員会 義務教育課
		学校評議員設置推進事業費	開かれた学校づくり、信頼される学校づくりを推進するために、学校評議員を設置し、学校関係者評価の実施を通して学校評価の充実を図る。	3,775	教育委員会 高等学校教育課 特別支援教育課
	ウ 地域に根ざした学校づくり	県立学校スポーツ開放運営事業費	県立学校の体育施設を、学校教育活動に支障のない範囲で地域住民に開放し、スポーツへの取組を促す。	6,300	教育委員会 体育スポーツ課
(2) 企業と地域との連携	勤労者の地域参加に向けた職場環境づくりの推進	ワーク・ライフ・バランス普及推進費	1 企業における仕事と生活の調和のための働き方の見直しに向けた労・使・行政からなる協議会を設置し、キャンペーンの実施など官民一体となった取組を進める。 2 中小企業の経営者等を対象にワーク・ライフ・バランス推進セミナーを開催するとともに啓発資料を作成・配布する。 3 市の自主的な取組をサポートし、地域企業や住民のワーク・ライフ・バランスに関する意識改革を図っていく。	3,054	産業労働部 労働福祉課
		ファミリー・フレンドリー企業推進費	企業において労働者が仕事と生活の調和を実現するための職場環境づくりを推進するため、ファミリー・フレンドリー企業の普及拡大を図る(ファミリー・フレンドリー企業登録制度の運営、ファミリー・フレンドリー企業普及アドバイザーの派遣等)。	2,669	産業労働部 労働福祉課
		中小企業金融対策貸付金(経済環境適応資金(雇用確保支援資金))	県ファミリー・フレンドリー企業として登録を受けた中小企業者の当該取組を金融面から支援する。	120,000,000	産業労働部 中小企業金融課
		職場内家庭教育推進費	企業に講師を派遣し、家庭教育に関する研修を設けることを奨励する。職場内家庭教育推進会議年1回、家庭教育講座 年20回	3,268	教育委員会 生涯学習課
(3) NPOとの協働	協働の一層の推進	NPO・行政課題意識共有費	具体的なテーマを設定した小規模で専門的な意見交換会を年2回(各4テーマ)実施する。	176	県民生活部 社会活動推進課
(4) 地域力の強化	ア 大人自身の意識改革	青少年健全育成県民運動事業費	愛知県青少年育成県民会議との共催による「大人が変われば、子どもも変わる運動」を推進する。	463	県民生活部 社会活動推進課

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(4) 地域力の強化	イ 子ども・若者の育成活動の促進と交流を促す情報提供	青少年団体活動推進費補助金	青少年団体が行う自主的活動を助成し、社会参加の拠点となる各種の青少年団体の育成を図る(青少年団体連絡協議会(13団体加盟)、愛知県青年会館、ボーイスカウト、ガールスカウト)。	1,200	県民生活部 社会活動推進課
		母親クラブ活動促進事業費	地域住民の積極的な参加による地域組織(母親クラブ)活動を促進することにより、児童の健全育成を図る。	19,333	健康福祉部 子育て支援課
		子ども会連絡協議会補助金	子ども会を組織化し、子ども会活動の活発化を図っている団体へ運営費の一部を補助することにより、児童の健全育成の助長を図る。	730	健康福祉部 子育て支援課
		青少年社会参加活動促進事業費(ユースワーカー活動推進費)	ユースワーカーを市町村、NPO等の協力団体へ派遣し、地域での活動を推進する。	95	県民生活部 社会活動推進課
		社会教育指導者研修費	PTA指導者、青年団体指導者の資質向上を図る。 ・小中学校PTA指導者研修会 9地区 年1回 ・高等学校PTA指導者研修会 年1回 ・青年団体指導者研修会 20人	633	教育委員会 生涯学習課
		青少年教育指導者による地域の体験活動活性化事業【新規】	青年指導者たちが、社会教育施設と協働して、小中学生を対象とした体験活動を企画・運営する機会を提供することによって、青年指導者が実践的な青少年教育の方法を身につけ、地域における青少年教育の核となるとともに、地域活動の活性化を図る。	1,057	教育委員会 生涯学習課
		次代を担う青年指導者育成事業【新規】	青年指導者等を対象に、地域社会を担うための意識の醸成と地域に根ざした活動をしている人々のネットワークの形成、地域参画のスキル習得を目指した研修を行う。	952	教育委員会 生涯学習課
		はぐくみ地域コミュニティ支援事業費【新規】	子育てにやさしい地域コミュニティの創出と活性化を図るため、地域で子どもと行う環境保護活動等の支援や各種セミナー、講座の企画運営について研究実践活動の事業委託を実施する。	2,200	教育委員会 生涯学習課
		生涯学習推進センター費	県内の生涯学習推進の中核的機関として学びネットあいちの運用などによる学習情報の総合的提供の事業を実施する。	8,921	教育委員会 生涯学習課
	ウ 交流拠点の充実	放課後児童健全育成事業費	共働き等の理由で昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等の健全な育成を行う「放課後児童クラブ」の運営費を補助し、児童の健全育成の向上を図る。	1,459,732	健康福祉部 子育て支援課
		児童館運営費補助金	民営の児童館に対し、運営費を補助する。	28,249	健康福祉部 子育て支援課
		放課後児童クラブ室整備費補助金	市町村が放課後児童クラブ実施施設を整備する場合に補助する。	43,747	健康福祉部 子育て支援課
		こどもの国管理運営費	次代を担う児童の健全な育成を願い、自然の中での遊びを通じて児童の健康の増進と豊かな情操を養うことを目的とした児童総合遊園を管理運営する。	494,453	健康福祉部 子育て支援課
		児童総合センター管理運営委託費	児童健全育成を推進するための県の中核的な施設として、質の高い遊びを開発し、子どもに提供すること、子育て環境に関する調査研究、情報の収集及び発信を目的とした児童総合センターを管理運営する。	180,863	健康福祉部 子育て支援課
		国際児童年記念館運営費補助金	国際児童年の趣旨の継承と児童の健全育成を目的として国により設置された国際児童年記念館の運営を委託する財団法人愛知公園協会に対して助成を行う。	79,585	健康福祉部 子育て支援課

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(4) 地域力の強化	ウ 交流拠点の充実	放課後子ども教室推進事業費	すべての子どもを対象にして、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、学習機会の提供、スポーツや文化活動、地域住民との交流活動等を行う市町村実施の「放課後子ども教室」事業に対し補助する。	245,370	教育委員会 生涯学習課
		自然公園施設管理運営費	茶臼山公園施設(キャンプ場):自然公園施設利用者及び青少年にキャンプ場を提供する。 伊良湖休暇村公園施設(プール、キャンプ場):自然公園施設利用者及び青少年にプール、キャンプ場を提供する。 <注 利用料金制を導入>	50,363	環境部 自然環境課
		野鳥園運営委託費	弥富野鳥園において野鳥保護思想の普及啓発等を行う。	33,615	環境部 自然環境課
		愛知公園協会運営費補助金	県内9つの公園等施設を管理する財団法人愛知公園協会の運営費に対し補助する。	76,642	健康福祉部 子育て支援課
		県営観光施設費	犬山国際ユースホステル:観光旅行者及び青少年の利用に供する。	27,622	産業労働部 観光コンベンション課
		森林公園費	森林公園(一般公園・植物園・運動施設)の管理・運営を行う(指定管理者(利用料金制):財団法人愛知公園協会)。<※県有林野特別会計で実施>	420,719	農林水産部 林務課
		県民の森費	県民の森の管理・運営を行う(指定管理者(利用料金制):財団法人愛知公園協会)。 <※県有林野特別会計で実施>	93,437	農林水産部 林務課
		緑化センター運営委託費	緑化センター及び昭和の森の管理・運営を行う。(指定管理者(利用料金制):財団法人愛知公園協会)	276,167	農林水産部 森林保全課
		公園緑地整備事業費	県営都市公園の整備の推進を図る。	4,071,705	建設部 公園緑地課
		公園緑地維持管理費	県営都市公園の管理・運営を行う。	1,618,112	建設部 公園緑地課
		社会教育施設管理運営委託費	「青年の家」及び「少年自然の家(美浜・旭高原)」の管理・運営を行う(指定管理料:人件費、運営費、主催事業費等)。 指定管理者 青年:特定非営利活動法人NPO愛知ネット 美浜・旭:財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団	244,330	教育委員会 生涯学習課
		体育・野外活動施設管理運営委託費	愛知県体育館始め8施設の管理・運営を行う(指定管理料:人件費、運営費、主催事業費)。 指定管理者:財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団	779,406	教育委員会 体育スポーツ課
		体育・野外活動施設整備費	所管する体育・野外活動施設の整備充実を図る。	50,119	教育委員会 体育スポーツ課

3 子ども・若者を取り巻く社会環境の健全化

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(1) 有害環境への対応	ア インターネットの利用による有害情報の閲覧等の防止	インターネット利用安全・安心講座の実施	青少年を取り巻く有害情報対策を推進する観点から、青少年又はその保護者に対して、インターネット上におけるコミュニケーションマナーやルール等について学ぶ機会を提供する。	-	県民生活部 社会活動推進課
		安心ネットインストラクター養成講座事業【新規】	使い方によっては、子どもの健やかな成長を阻む危険なケータイ・インターネットの概要を、保護者や地域の方々にも広く啓発できる県民インストラクターを養成する。	2,400	教育委員会 生涯学習課
		愛知県版「ネット見守り隊」養成講座事業【新規】	インターネット上のブログ、掲示板などの監視を行い、問題のある書き込みを見つけたときに、適切に対処できるボランティアを養成する。	770	教育委員会 生涯学習課

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(1) 有害環境への対応	イ 有害環境対策の推進	非行防止対策事業費(再掲)	青少年の非行防止のため、地域が一体となった取組を推進するとともに、愛知県青少年保護育成条例を適正かつ効果的に運用し、青少年の保護及び健全な育成を図る(青少年保護育成審議会の開催、非行防止活動の推進、暴走族追放強調月間の推進、条例の普及啓発)。	(2,705)	県民生活部 社会活動推進課
	ウ 薬物乱用等の防止対策の推進	生活習慣病対策推進費(たばこ対策推進費)	未成年者が喫煙習慣を身に付けないよう市町村、学校、警察等と連携した地域における防煙対策を推進する。 1 防煙教室の開催 2 健康教育の実施	432	健康福祉部 健康対策課
		医薬品安全確保対策費及び毒物劇物監視費	医薬品等の乱用による健康被害の発生を防止するため、薬局開設者、医薬品販売業者、毒物劇物営業者に対して、最新の情報を周知するとともに、これらのものが不正に譲渡されることのないように、監視指導等の措置を講ずる。	8,530	健康福祉部 医薬安全課
		薬物乱用防止対策費	麻薬、覚せい剤、大麻、シンナー等の薬物乱用防止を図るため、取扱者に対する指導・取締を実施するとともに、次の事業等による啓発活動並びに相談業務を実施する。 ・薬物乱用防止指導員活動、不正大麻・けし撲滅運動、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚せい剤乱用防止運動、薬物相談窓口	6,005	健康福祉部 医薬安全課
		からだと心の健康教育推進事業費	薬物乱用防止教育に関する教職員の専門性を高め、学校や地域の薬物乱用防止教育推進の核となる指導者の育成を図るため「薬物乱用防止教育専門講座」を開催する。	189	教育委員会 健康学習課
		薬物乱用防止非行防止啓発費	少年の健全育成を目的とした広報活動や薬物乱用防止教室を実施する。	4,420	警察本部 少年課
(2) 子ども・若者の被害防止・保護	ア 少年の福祉を阻害する犯罪への対策	被害少年保護費及び児童ポルノ等福祉犯罪対策費	いじめ、児童虐待、福祉犯等の被害少年相談を実施するとともに、福祉犯罪被害少年の手記を作成することにより、被害の実態について県民に周知する。	827	警察本部 少年課
	イ 地域防犯活動の推進	地域安全ボランティア活動の活性化事業(2)(地域子育て創生事業)【新規】	市町村安全担当職員及び地域の安全ボランティアの代表者(スクールガード活動推進員等)を対象に研修会を開催し、安全対策のノウハウについて学ぶとともに、課題解決に向けた協議を行う。	7,619	教育委員会 健康学習課
		学校安全教室推進事業	公立小学校の学校安全担当教員を対象に、学校での防犯教室の開催によるより実践的な安全教育・安全管理等の推進を目指し、有識者の講義及び県警本部防犯活動専門チームによる講話・実演等の研修会を開催する。	—	教育委員会 健康学習課
		子どもたちの安全安心な登下校推進事業【新規】	小・中学生、高校生の通学経路を中心に、パトロール活動及び危険箇所の点検活動を展開し、登下校における子どもの安全確保体制をより強化させるとともに、活動結果を学校での安全教育・安全指導の具体的資料として活用する。	181,022	教育委員会 健康学習課
		学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク	不審者事件等が発生した場合、発生場所の市町村教育委員会が中心となり、市町村内の全ての学校はじめ、関係機関・団体、近隣の市町村教委へ迅速かつ広域的に情報を発信し、地域ぐるみで子どもの安全を守る体制整備を推進しており、新たに巡回業者や緊急避難場所活動業者もネットワークへ加え、さらなる拡充を目指す。	—	教育委員会 健康学習課
ウ 交通事故防止活動の推進	交通安全県民運動費【重点】	県民総ぐるみで地域に根ざした交通安全県民運動を推進するため、各季の県民運動を中心に安全意識の高揚を図る(各季の交通安全県民運動、交通安全県民大会の開催、県民事務所交通安全啓発活動)。	25,287	県民生活部 地域安全課	

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(2) 子ども・若者の被害防止・保護	ウ 交通事故防止活動の推進	交通安全推進協働事業費【重点】	・地域における交通安全指導の核となる人材を育成する(交通安全教育リーダー研修、新任や中堅クラスの交通指導員などを対象とした研修、幼児交通安全教育指導者養成研修)。 ・ボランティア、企業等と連携して交通安全啓発活動を実施する(交通安全教育ボランティア派遣事業、交通安全パートナーシップ企業活動支援事業)。	8,115	県民生活部 地域安全課
		交通安全団体活動推進費補助金【重点】	愛知県交通安全母の会による県内の幼稚園・小学校を対象とした巡回キャラバンを始め、各種の交通安全対策活動に要する経費に対し助成を行う。	500	県民生活部 地域安全課
		多発事故対策推進事業費【重点】	・交差点事故の特徴や交差点の危険性等を盛り込んだ「交差点事故多発マップ」作成のほか、安全な横断方法を体験学習できる「シミュレータ」を活用した出張形式の講座を開催する。 ・人身事故(特に高齢者)が多発した小学校区を対象に、小学生を始め高齢者、地域住民が一体となった地域連携型の交通安全推進活動を実施する。	24,627	県民生活部 地域安全課
		交通安全教育推進事業費	学校における交通安全教育の在り方や課題について研究協議し、その成果を啓発資料として、県立高校への入学者及びその保護者へ配布し、交通事故防止対策の確立を図る。	263	教育委員会 健康学習課
		子どもたちの安全安心な登下校推進事業【新規】(再掲)	小・中学生、高校生の通学経路を中心に、パトロール活動及び危険箇所の点検活動を展開し、登下校における子どもの安全確保体制をより強化させるとともに、活動結果を学校でのい安全教育・安全指導の具体的資料として活用する。	(181,022)	教育委員会 健康学習課
		交通少年団育成費	小学校高学年を対象に交通安全啓発活動を通じて、将来のよき社会人としての基礎をつくることを目的とする。 ・集合訓練、機関誌の発行	526	警察本部 交通総務課
		県立学校交通安全指導者研修会	県立学校の交通安全指導者を対象とした研修会を実施し、交通事故情勢についての理解や交通安全教育の進め方等についての意見交換などを通して、資質向上を図るとともに、学校における交通安全教育の充実を目指す。	12	教育委員会 健康学習課
		世代別交通安全対策費	生涯教育の一環として、幼児、若者、高齢者までを対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育を実施する。 チャイルドシートモデル園、ライダースクールの開催	1,303	警察本部 交通総務課
	エ 要保護児童等への支援の充実	施設入所児童・里子育成費	児童福祉施設入所児童等の処遇向上を図るため、各種の法外援護事業を実施する。 高校生入学準備金支給費、私立高等学校通学助成金支給費、里親委託促進費補助金	5,141	健康福祉部 児童家庭課
		児童委員費(再掲)	児童・妊産婦の相談、援助、保護等を行う児童委員の活動費を支給し、福祉向上を図る。児童委員5,413人	(159,245)	健康福祉部 児童家庭課
		虐待対応体制強化事業費	1 児童福祉法第25条の2に基づく要保護児童関係機関の代表者による連絡会議の開催 2 虐待・いじめ問題に対する早期発見・早期対応を図る(関係機関連絡調整会議、主任児童委員等研修事業)。 3 児童相談センターに弁護士を配置し、児童虐待相談における危機介入時等の法的バックアップを行う。 4 各児童相談センターに支援員を配置し、児童福祉司と協力して被虐待児童の家庭復帰を支援する。 5 児童相談センターに児童虐待対応法医学専門医師を配置し、虐待の判断を適切に行うための法医学的見地からバックアップを行う。 6 児童相談センターに児童虐待対応精神科医師を配置し、虐待をした保護者等に対しカウンセリングを行なう等、児童相談センターの指導機能を強化する。 7 一時保護所に心理職員を配置し、心理治療機能の充実を図る。 8 児童福祉施設等へ一時保護委託した時の支度金相当及び健康診断等に要する費用の一部を支援する。	20,082	健康福祉部 児童家庭課

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
(2) 子ども・若者の被害防止・保護	エ 要保護児童等への支援の充実	虐待防止啓発事業費	1 児童虐待対応に関する関係職員向けセミナー、市町村職員研修等をNPOに委託する。 2 児童虐待防止のシンボルであるオレンジリボンを普及啓発するためのキャンペーンを実施する。	5,500	健康福祉部 児童家庭課
		里親支援事業費	登録里親の増を目指すとともに、里親の養育負担を軽減するため、生活支援や相談支援を行うとともに、養育技術の向上を図るための援助事業を行う。	14,673	健康福祉部 児童家庭課
		児童相談センター費(再掲)	児童に関する相談及び判定指導を行う(相談センター運営費、児童適性指導費、一時保護費)。	(191,992)	健康福祉部 児童家庭課
	オ 自殺対策	自殺対策	子どもの自殺の実態や子どもが発するサインの受け止め方、相談機関に関する情報等を学校及び保護者へ提供し、相互に連携した子どもの自殺予防対策の推進を図る。	—	教育委員会 健康学習課
		自殺対策事業費【重点】	自殺やうつ病等の精神疾患に対する偏見をなくすための普及啓発とともに、自殺の社会的要因に対する働きかけと、うつ病の早期発見、早期治療等の総合的な取組を行う。	183,675	健康福祉部 障害福祉課 こころの健康推進室

【基本的な柱4】 推進体制の整備・充実

1 県の体制の整備

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
県の体制の整備		青少年健全育成活動推進費(青少年問題協議会分)	青少年問題に関し、総合的施策の樹立及び実施に必要な調査審議、連絡調整を行う(全体会運営費、「愛知の青少年」作成費)。	870	県民生活部 社会活動推進課

2 国、市町村との連携の充実

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
国、市町村との連携の充実		非行防止対策事業費(再掲)	青少年の非行防止のため、地域が一体となった取組を推進するとともに、愛知県青少年保護育成条例を適正かつ効果的に運用し、青少年の保護及び健全な育成を図る(青少年保護育成審議会開催費、非行防止活動推進費、暴走族追放強調月間推進費、条例普及啓発費)。	(2,705)	県民生活部 社会活動推進課
		青少年健全育成活動推進費(青少年育成県民運動費他)	地域に根ざした青少年育成活動を充実・強化し、県民総ぐるみの青少年育成県民運動の盛り上がりを図る(青少年育成県民会議補助金、青少年健全育成県民運動事業費(再掲)、社会活動推進表彰費、青少年育成県民運動活性化推進費、事業推進費)。	1,315 (463)	県民生活部 社会活動推進課

3 民間組織との連携の充実

基本的な目標	施策の基本的方向	事業名	概要	予算額(千円)	課室名
民間組織との連携の充実		青少年健全育成活動推進費(青少年育成県民運動費他)(再掲)	地域に根ざした青少年育成活動を充実・強化し、県民総ぐるみの青少年育成県民運動の盛り上がりを図る(青少年育成県民会議補助金、青少年健全育成県民運動事業費、社会活動推進表彰費、青少年育成県民運動活性化推進費、事業推進費)。	(1,778)	県民生活部 社会活動推進課
		青少年団体活動推進費補助金(再掲)	青少年団体が行う自主的活動を助成し、社会参加の拠点となる各種の青少年団体の育成を図る(青少年団体連絡協議会補助金(13団体加盟)、愛知県青年会館補助金、ボーイスカウト指導者研修費補助金、ガールスカウト事業補助金)。	(1,200)	県民生活部 社会活動推進課